世界の高齢者雇用事情

第3回

アメリカ

ミシガン州イーストポイントにあるマクドナルドで、フルタイムで働いているアンジェラ・ディノトさん（80歳）。サンドウィッチをつくるために、フードウォーマーからパン生地を取り出している。

08年の実引退年齢は日本より5年ほど早く男性64.6歳、女性63.9歳

アメリカの人口は2009年10月の推計で３億800万人、前年同月比0.9%増。総人口に占める65歳以上人口の割合は13.0%、2030年代前半に20%を超えると予測されている。高齢化の速度は日本や欧州諸国と比べて緩やかだ。2008年の高齢者（55～64歳層）就業率は62.1%。10年前（98年）の57.7%と比較してかなり上昇している。

年齢差別禁止法により定年制度は禁止。OECD統計によると、2008年の実引退年齢（40歳以上の者が労働力でなくなる年齢の平均値）は男64.6歳、女63.9歳。アメリカの労働者は日本より５年ほど早く引退するが、イギリス、ドイツなどより２～３年長く働くようだ。この理由は退職後の経済生活も「自己責任」との考え方が強く、年金受給開始年齢近くまで働く者が多いからであると説明されている。

社会保障年金（公的年金）は連邦政府が運営。国庫負担はなく保険料により賄われる。雇用者と年収400ドル以上の自営業者は原則、強制加入。支給開始年齢は現在、平均65歳程度。2027年までに段階的に引き上げ67歳になる予定。支給額は単身者で月1000ドル強、退職者と62歳以上の配偶者の夫婦で1700ドル程度。

労働政策研究・研修機構
国際研究部長　坂井澄雄